様式第二（第５条第１項関係）

特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画の認定書

年　　月　　日

○○　○○　殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで認定申請のあった特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画について、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第７条第３項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

１．認定の日付
２．開発供給計画認定番号
３．申請者の名称及び代表者の氏名
４．申請者の住所

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった認定申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第三（第５条第２項関係）

特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画の不認定通知書

年　　月　　日

○○　○○　殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで認定申請のあった特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第四（第５条第３項関係）

認定開発供給計画の概要

１．認定の日付
２．開発供給計画認定番号
３．認定開発供給事業者の名称
４．認定開発供給計画の概要

（備考）
「４．認定開発供給計画の概要」中、認定開発供給事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。